

SMBCグループの サステナビリティに対する取組について

2021年9月22日

本日のアジェンダ

I

サステナビリティ経営体制の高度化 // 3

サステナビリティ経営体制の高度化	4
ダイバーシティ&インクルージョン	6
人材活躍に向けた組織・風土づくり	7
従業員のサステナビリティへの意識向上に向けた施策	8

II

ESGを通じた企業価値向上 // 9

ビジネス機会創出と信用リスク抑制	10
PERの向上	11
価値創造モデル	12

III

気候変動への取組 // 13

気候変動に対する取組の変遷	14
気候変動対策ロードマップ	15
SMBCグループのGHG排出量のネットゼロ実現	16
投融資ポートフォリオ全体のネットゼロ実現	17
サステナブルファイナンスによるトランジション支援	18
シナリオ分析	19
セクター・事業別ポリシー	20

IV

サステナブルビジネスへの取組 // 21

イノベーション創出に向けたエコシステムの構築	22
ファイナンス	23
ボンド引受	24
リースソリューション	25
個人のお客さまへの取組	26
地方創生	27
コミュニティ・次世代への貢献	28



I .サステナビリティ経営体制 の高度化

サステナビリティ経営体制の高度化

グループCEOによるイニシアチブの下、サステナビリティの実現に向け、経営体制の不断の高度化を継続

サステナビリティ経営体制の確立

2018/10

サステナビリティ推進委員会設置

- 委員長 グループCEO
- 委員 グループ各社トップ

2020/4

経営理念改定・サステナビリティ宣言策定

SMBC Group "GREEN x GLOBE 2030"

～お客さまとともに、人と地球の未来を創る～

2021/4

グループCSuO 設置

2021/7

サステナビリティ 委員会設置

戦略策定

KPI設定

SDGsの実現

マテリアリティ

環境

コミュニティ

次世代

人材

ガバナンス

- ▶ グリーンファイナンス取組額
- ▶ グリーンボンド発行
- ▶ アジアリテール預金残高
- ▶ 金融リテラシー教育提供
- ▶ 女性管理職比率
- ▶ 育児休業取得率



ステークホルダーとの コミュニケーション

お客さま

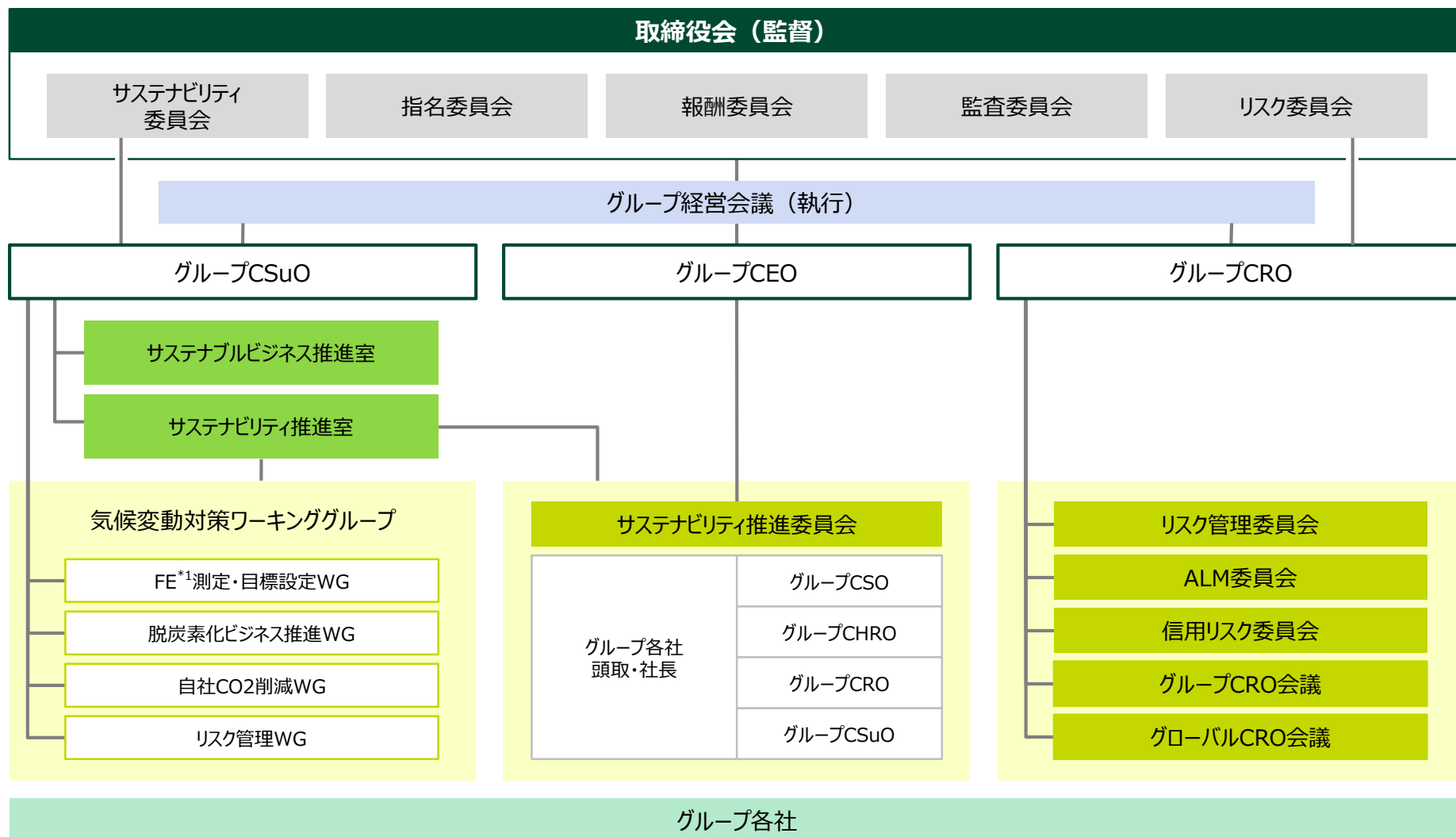
株主

従業員

社会

(参考) 経営体制図

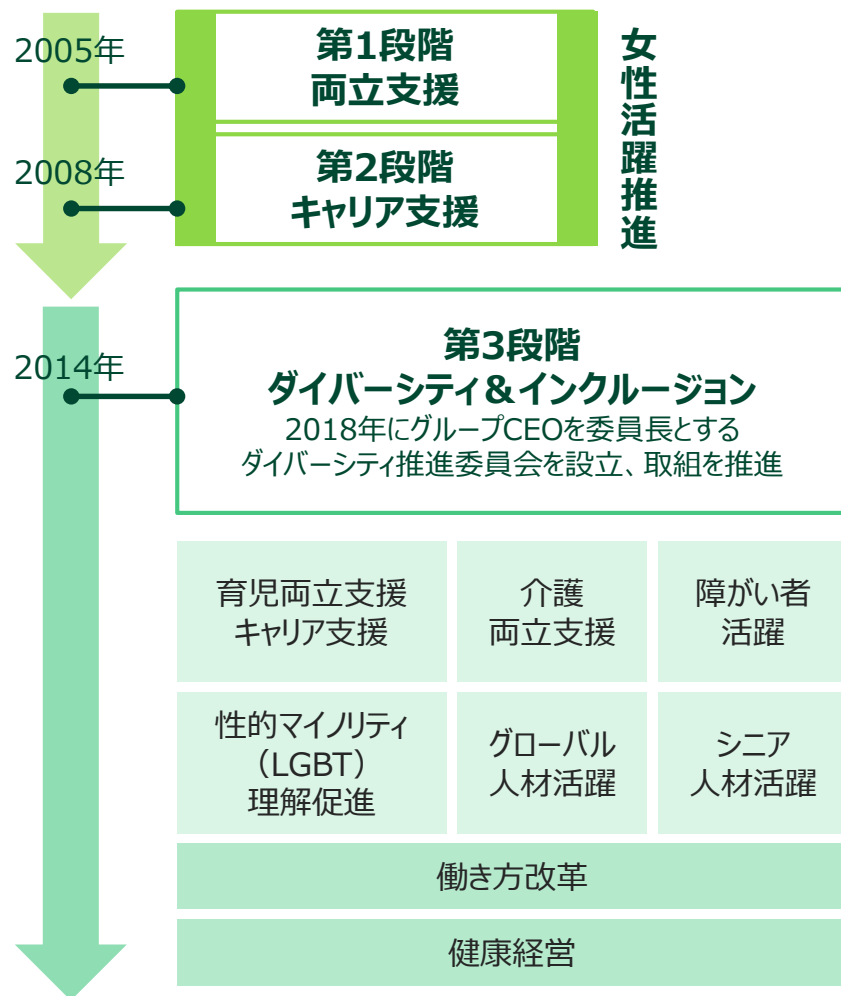
気候変動対策を始め、社会課題解決に向けた経営体制を監督・執行の両面から構築



*1 Financed Emissions

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進のあゆみ



KPI

	25年度 目標	20年度 実績
KPI	女性管理職比率	20 % 15.8 %
	女性役員数	20 人 16 人
	有給休暇取得率	85 % 76.4 %
その他 指標	外国人役員数	— 17 人
	新卒女性採用比率	— 37.1 %
	男性育休取得率	— 100 %

人材活躍に向けた組織・風土づくり

女性活躍

- イニシアチブへの加盟を通じ、取組を加速
- 年次に応じたリーダーシップ研修の実施



21/4 加盟



21/8 加盟

働き方改革

長時間労働是正
柔軟な働き方の実現

+

業務量削減
プロセスの見直し・
RPA化

- リモートワークの
インフラ整備
- 柔軟な
勤務時間設定



- RPAにより
430万時間・
2,150人分の
業務量削減



カルチャー変革

- コミュニケーション活性化と挑戦する「場」の提供

ドレスコードフリー



通年化

社長製造業



10社設立

社内SNS

ミドリは

6,000人の
アクティブユーザー

ピッチコンテスト



今年度はサステナビジネス
をテーマに募集中

- エンゲージメントの向上

月次サーベイによる
パルスチェック



1 on 1 ミーティング



従業員のサステナビリティへの意識向上に向けた施策

サステナビリティ・ユニバーシティ

サステナビリティに関する研修を体系化し、
「サステナビリティユニバーシティ」と位置付け

目的	内容
① グループの 知見底上げ	グループ統一研修の導入 実践研修・自己啓発教材の拡充
② SDGsに関する 理解度向上	階層別研修の内容拡充 経営会議役員向け勉強会の導入
③ 理解度向上 具合の測定	従業員向けアンケートによる 定点観測を実施

全従業員がサステナビリティに関する十分な知見を持ち
お客さまと適切なコミュニケーションを図る

2020年度実績

受講者数

延べ**9.1**万人

お客さまに対してESG・SDGsを
意識した行動を実施したと答えた担当者

前年比**+10%**

CSuOによるインナーコミュニケーション

CSuOチャンネルの配信

- 「気候変動対策ロードマップ」「TCFD」等をテーマに開催
- 延べ1,000名が参加



参加者の声

よくある堅い勉強会とは
違った雰囲気
新鮮でした

伊藤CSuOの解説が
わかりやすく、ずっと頭に
入ってきました

社内SNS「ミドリば」

木 8:33

2,842 人が表示しました

【MKFA通信 No.1】

SMBCが出資をしている、秋田県大湯村に位置する農業法人みらい共創ファーム秋田（MKFA）。もっと皆様に知っていただこうと思い、MKFA通信として定期的に情報をお届けしていきます。

農業生産の現場から、熱く、マニアックに、時にサステナビリティの視点も加えながら、様々な取組をご紹介します。「SMBCは農業に本気なんだ！」の姿勢を感じて頂けると嬉しいです。

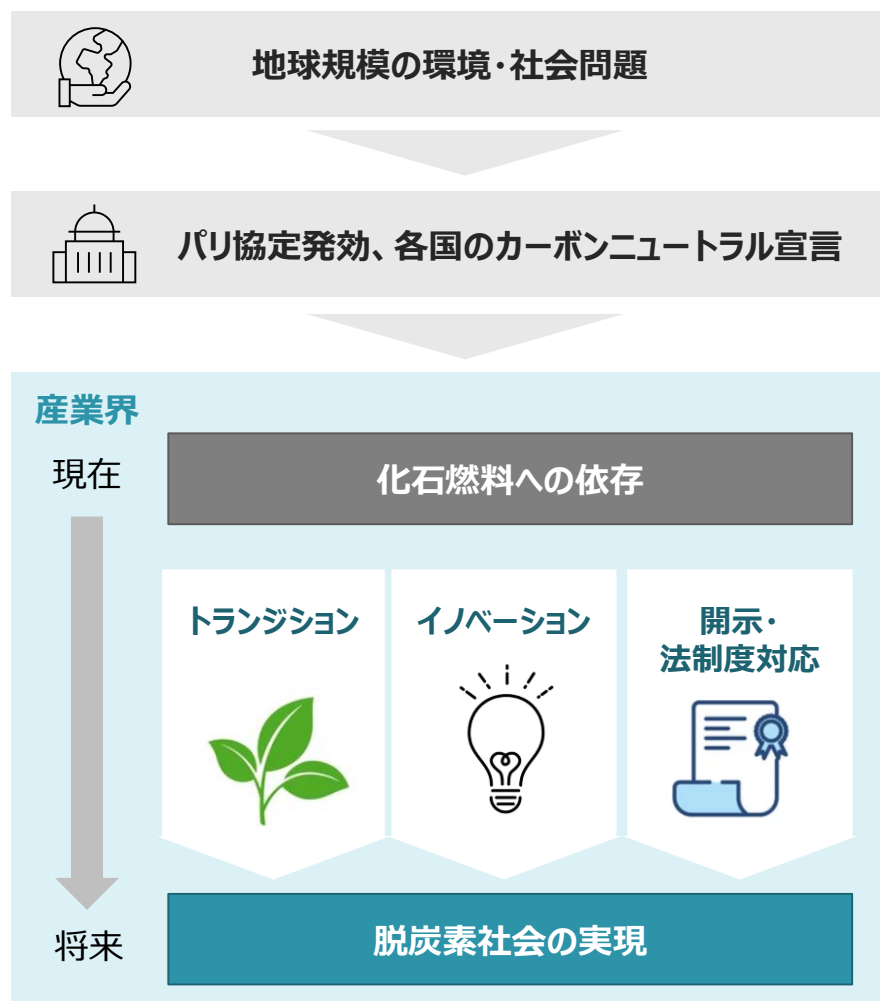
伊藤 文彦／常務／SMBC (Ito Fumihiko) 金 20:40
いよいよ収穫の季節がやってきましたね。
頑張ってください。



II. ESGを通じた企業価値向上

ビジネス機会創出と信用リスク抑制

気候変動への対応が企業の競争力を左右するに連れ、金融機関の企業価値にも攻め・守り両面で影響



*1 Greenhouse Gas (温室効果ガス)

PERの向上

サステナビリティへの取組は、株主資本コスト低下や持続的成長力向上を通じ、中長期的な株価向上にも寄与

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\
 &= \frac{\text{ボトムライン 株主資本}}{\text{株主資本コスト} - \text{永久成長率}}
 \end{aligned}$$

財務・短期要因 非財務・長期要因



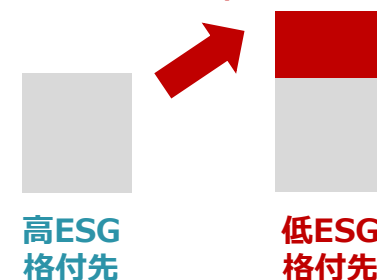
ESGと財務的成果の相関 ^{*1}

90%
正の相関



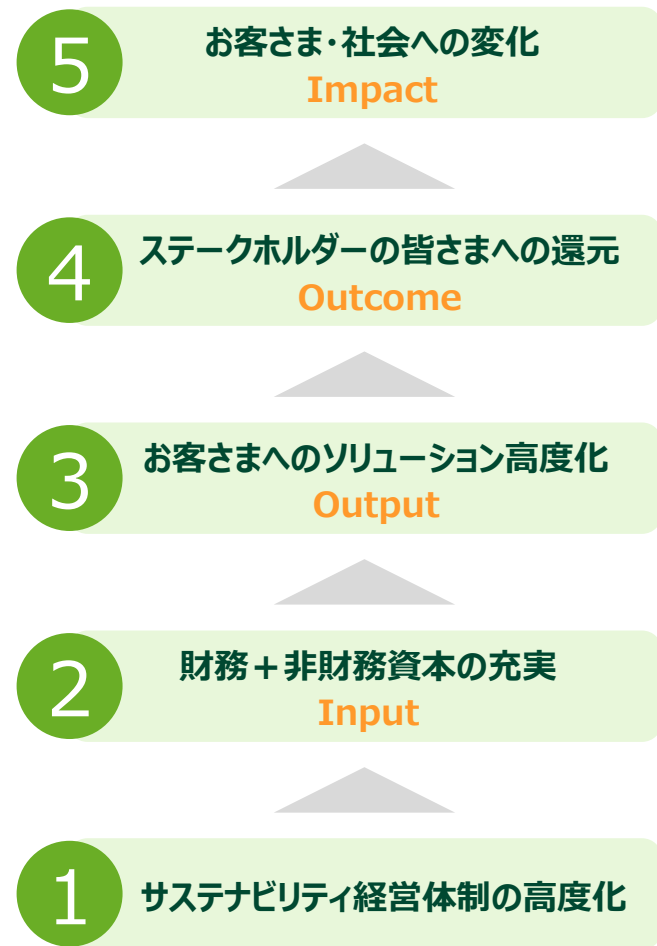
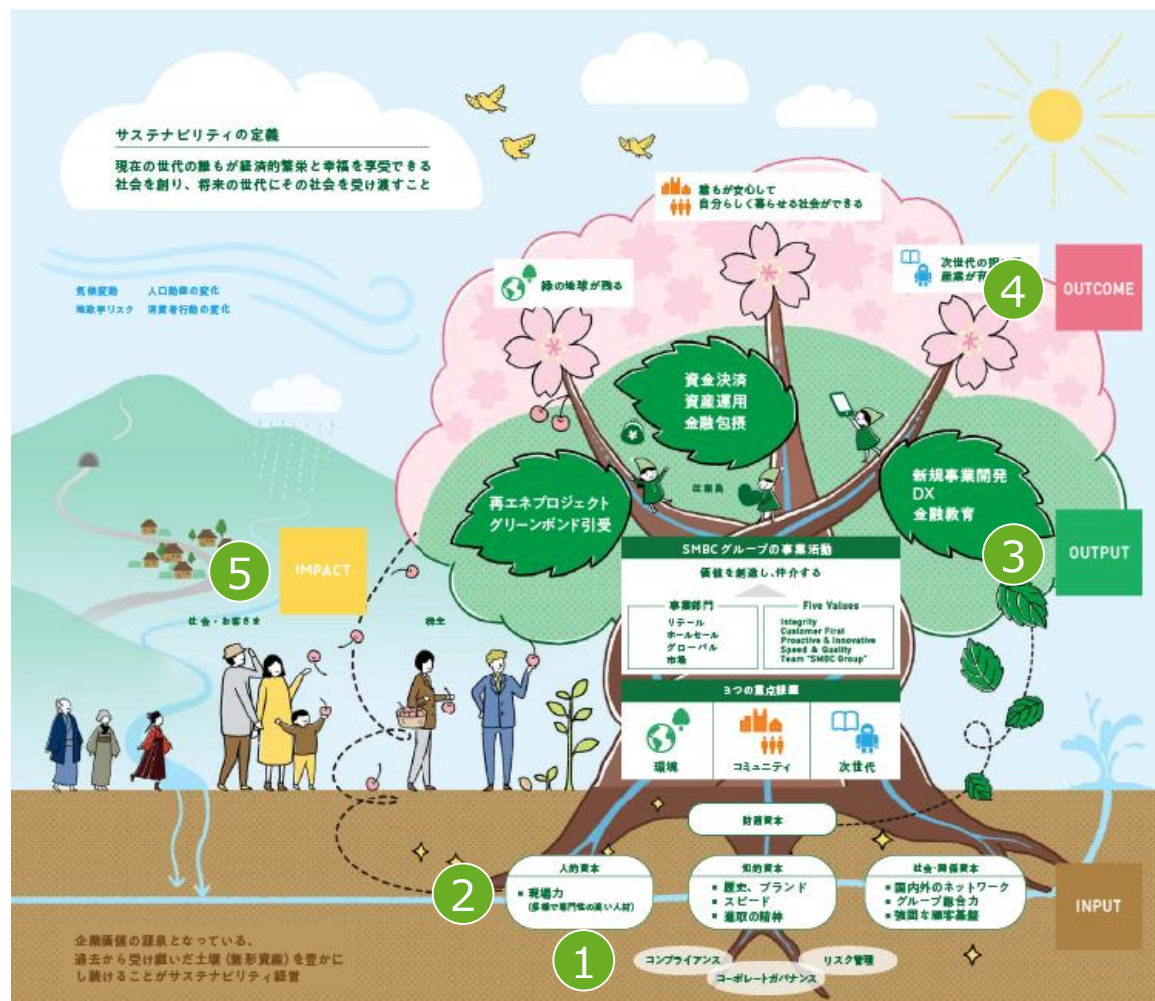
ESG格付別の資本コスト差 ^{*2}

+39bp



価値創造モデル

経営体制という土台を構築の上、財務・非財務資本を充実させ、ソリューションを高度化し、価値創造を循環





III. 気候変動への取組

気候変動に対する取組の変遷

グローバル金融機関として初となる気候変動影響の開示を始め、気候変動問題へプロアクティブに対応

気候変動に対する主な取組

- 1998年 環境方針策定
- 2002年 国連環境計画 金融イニシアチブへの賛同表明
- 2006年 エクエーター原則採択
- 2007年 国連グローバルコンパクトへの賛同表明
- 2017年 TCFD提言への賛同表明
- 2018年 石炭火力発電、パーム油農園開発他への方針公表
- 2019年
 - 物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表（グローバル金融機関として世界初）
 - 責任銀行原則に署名
- 2020年
 - 移行リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表
 - 「SMBCグループ サステナビリティ宣言」策定
 - 「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」公表
- 2021年
 - 長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」公表
 - 石炭火力発電に関するセクター・事業方針改訂
 - グループCSuO、サステナビリティ委員会設置
 - GHG排出量に関するネットゼロへのコミットメント表明（自社：2030年、ポートフォリオ：2050年）

「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」

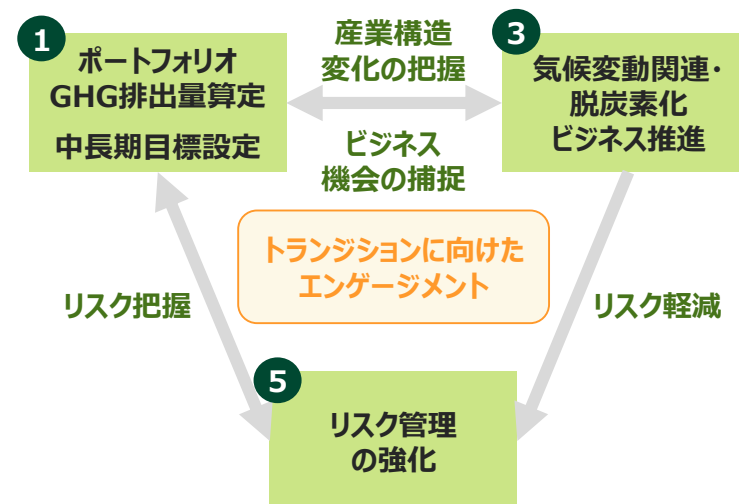
10年間のKPI	2020年度実績
グリーンファイナンスおよびサステナビリティに資するファイナンス実行額：2030年までに 30兆円 （うちグリーンファイナンス20兆円） 上方修正	国内外で 2.7兆円 （グリーンファイナンス）
金融経済教育への参加者数：2030年までに 150万人	13.2万人
社会貢献活動等に関する 社会的インパクト評価を実施	「PROMISE 金融経済教育セミナー」を対象事業として 社会的インパクト評価を実施し、報告書を公表
担当者、お客さまのESG・SDGsに関する 認知度・行動状況の計測	お客さまに対してESG・SDGsを意識した行動を実施したと答えた担当者が前年比 +10%
SMBCグループが排出するGHGを2030年において実質 0とする	SMBCグループのGHG排出量 14.0万t-CO2

気候変動対策ロードマップ

2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」を策定



	主要施策	具体的取組
1	ポートフォリオGHG排出量算定 中長期目標設定	2050年にネットゼロ (Scope3)
2	自社GHG削減	2030年にネットゼロ (Scope1,2)
3	気候変動対策・ 脱炭素化ビジネス	サステナブルファイナンス30兆円実行 (～2030)
4	経営管理体制の高度化	グループCSuO選任・サステナビリティ委員会設置
5	リスク管理体制の強化	シナリオ分析拡充、セクター・事業別融資方針見直し



SMBCグループのGHG排出量のネットゼロ実現（Scope1,2）

SMBCグループが排出するGHGを、2030年において実質ゼロにする

GHG排出削減に向けた取組み

KPI（2030）

改訂

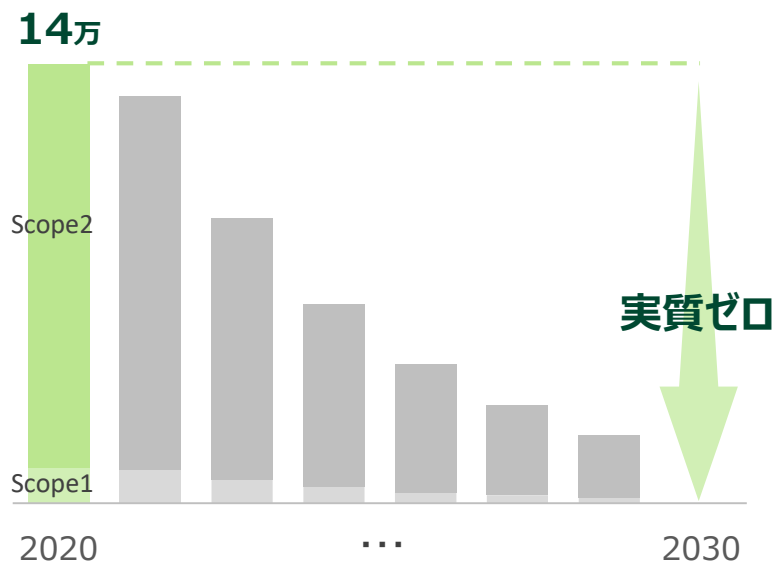
従前

SMBCで2030年に18年比△30%削減

新目標

SMBCグループで2030年に実質ゼロ

（単位：t-CO₂）



環境に配慮した事業所の採用



三井住友銀行本店東館

- CASBEE^{*1}評価「Sランク」
- LEED-CI^{*2}評価「Platinum」

再生可能エネルギーへの調達電力切替

三井住友銀行本店東館における調達電力の一部を
水力発電を用いた電力メニューに切替

CO₂排出削減
1,006トン/年

=

杉の木 7万本分の
年間吸収量に相当

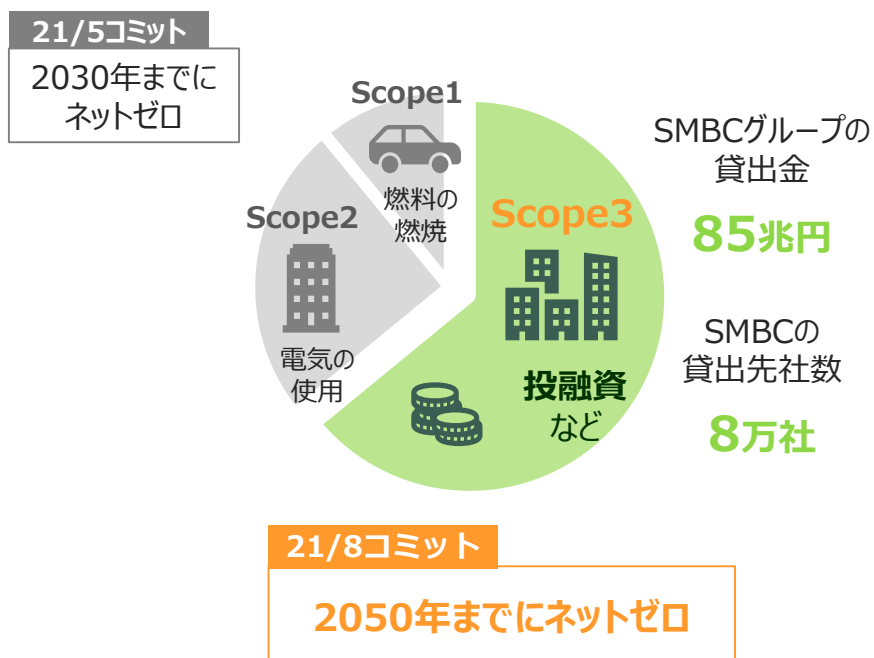
*1 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（IBEC）の建築環境総合性能評価システム

*2 米国グリーンビルディング評議会の環境性能評価システム

投融資ポートフォリオ全体のネットゼロ実現（Scope3）

2021年8月、2050年までの投融資ポートフォリオ全体でのネットゼロ実現を新たにコミット

Scope3のネットゼロコミット



NZBA（Net Zero Banking Alliance）

2021年中の加盟に向け手続中

中長期目標の設定に向けて

対お客さま	リスク管理
十分な戦略的 エンゲージメント	データ収集 分析対象の拡大
個社別の ロードマップ策定	ポートフォリオ マネジメント戦略策定
トランジション ソリューション提供	フロント・審査含めた 業務フロー見直し

2030年GHG削減目標の設定／実行

投融資ポートフォリオの炭素強度算定（電力セクター）

（単位：g-CO2/kWh）



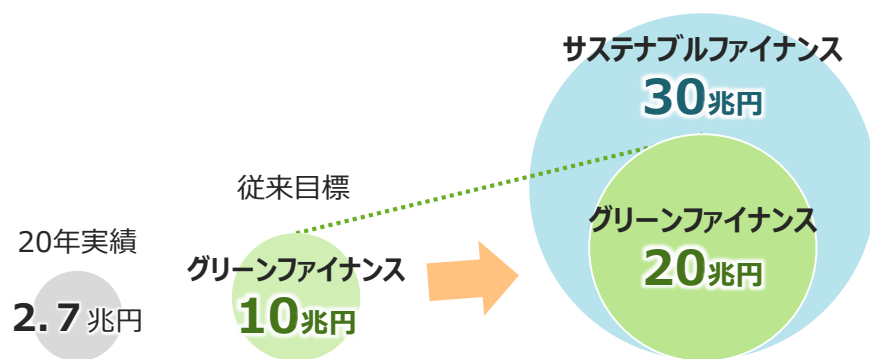
サステナブルファイナンスによるトランジション支援

お客さまの気候変動やトランジションに向けた取組を支援すべく、サステナブルファイナンスを30兆円実行

サステナブルファイナンス実行額

KPI (2030)

21/5改訂



グローバルリーグテーブル（グリーンローン取組額）*1

	金融機関	案件数	US\$(mn)
1	Credit Agricole	28	3,619
2	SMBC	19	2,810
3	BNP Paribas	16	2,681
4	MUFG	10	2,108
5	SG CIB	15	1,816

グループベースの多様なソリューション

SMBC 三井住友銀行



SMBC 日興証券



SMFL 三井住友ファイナンス&リース



*1 出所：Dealogic社（2020年度）

シナリオ分析

物理的リスク・移行リスクに関する分析の高度化を継続

物理的リスク

	今回	従来
リスク事象	水災	
使用シナリオ	IPCC*1/RCP*2 2.6（2℃シナリオ） IPCC/RCP8.5（4℃シナリオ）	
分析対象	事業法人	
分析期間	2050年まで	
リスク指標	増加が想定される与信関係費用 （信用コスト）	
地域	グローバル	日本国内
分析結果	累計 550～650億円	累計 300～400億円

移行リスク

	今回	従来
リスク事象	- 政策変更（含むカーボンプライシング） - 技術革新 - 需給バランスの変化	
使用シナリオ	NGFS*3 （1.5℃、3℃シナリオ） IEA*4 （1.5℃シナリオ）	IEA （2℃シナリオ、 4℃シナリオ）
分析対象	エネルギー、電力セクター	
分析期間	2050年まで	
リスク指標	増加が想定される与信関係費用 （信用コスト）	
地域	グローバル	
分析結果	単年度 20～240億円	単年度 20～100億円

*1 気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）

*2 代表濃度経路シナリオ（Representative Concentration Pathways）

*3 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System）

*4 国際エネルギー機関（International Energy Agency）

セクター・事業別ポリシー

気候変動に加え、人権や生物多様性等の社会問題に影響を与え得るセクターへの融資方針を随時見直し

気候変動に影響を与えるセクターへの方針

石炭火力発電	石油・ガス	水力発電
炭鉱採掘	タバコ製造	自然保護地域
パーム油 農園開発	森林伐採	武器製造

(黄緑枠内は気候変動に影響を与える可能性が高いセクター・事業)

パーム油農園開発・森林伐採

21/8見直し

「NDPE^{*1}の遵守を顧客に求める」旨追加

石炭火力発電向け融資方針

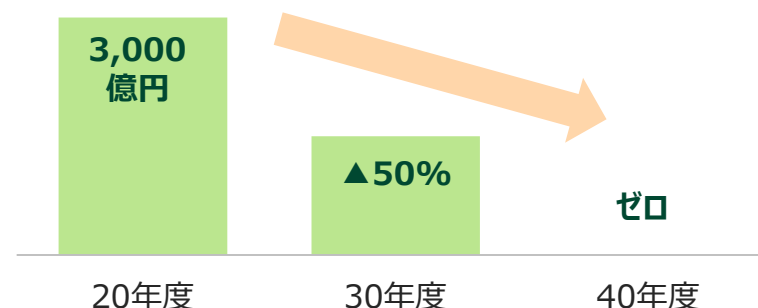
21/5見直し

石炭火力発電所の新設および
拡張案件への支援は行いません

<セクター・事業に対する認識>

- ・ お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、気候変動への対応を進めていくことを期待します。
- ・ また、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援します。

石炭火力発電向け貸出金残高



*1 No Deforestation, No Peat, No Exploitation (森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)



IV. サステナブルビジネスへの取組

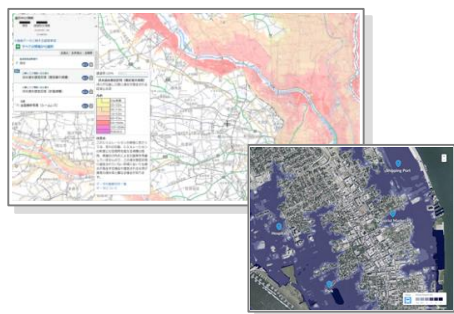
イノベーション創出に向けたエコシステムの構築

SMBC Group GREEN Innovator

- グループのノウハウ・情報を集約の上、異業種とも連携し、お客さまへの高度なソリューションを創出



AI・衛星データを活用した気候変動シナリオ分析



サステナビリティ優先課題特定ツールの開発

- お客さまに適した優先課題、SDGsの候補が自動的に導出されるツール

エンゲージメントの糸口や深化に活用

水素バリューチェーン

水素バリューチェーン推進協議会

- 立上げを主導し、理事会員の1社に
- 21/3、経済産業省に水素社会実現に向けた政策提言を実施

Hydrogen Council

- 水素利活用に向けたビジョン・長期目標を提唱する国際NGOに金融機関として初加盟

中部水素利用協議会

- 中部圏における水素の大規模利用の可能性を検討

成長企業支援

未来X (mirai cross)

- 産官学と連携し、成長企業を支援するエコシステム構築を目指す



ファイナンス

プロジェクトファイナンス

“Global Bank of the Year” 受賞回数

世界 **1位**

業界誌PFI誌
において6度受賞

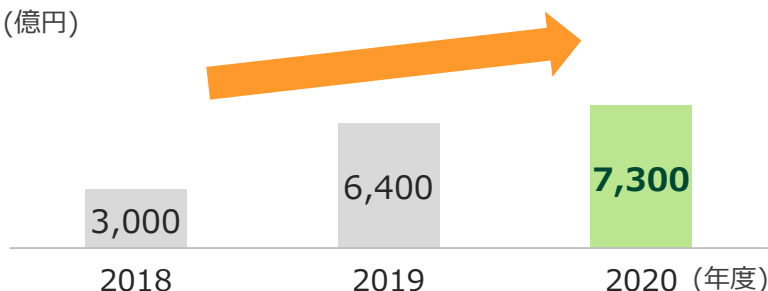


グローバルリーゲータブル（再エネ案件取組額）*1

	金融機関	案件数	US\$(mn)
1	Santander	70	4,637
2	Societe Generale	55	4,402
3	MUFG	53	4,164
4	SMBC	51	3,762
5	Rabobank	58	3,467

再エネ発電案件向け実行額

(億円)



*1 出所：IJ Global（2020年）

新たな取組

グリーン預金

本邦初



トランジションファイナンス

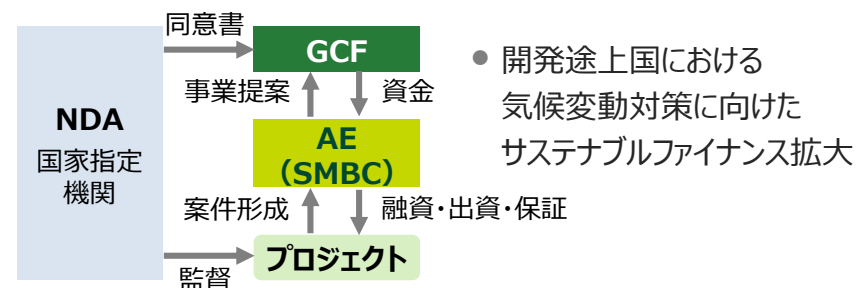
本邦初



商船三井 トランジションファイナンス

- LNG燃料フェリー2隻導入支援
- 経産省よりモデル事例として選定

「緑の気候基金」認定



- 開発途上国における気候変動対策に向けたサステナブルファイナンス拡大

ボンド引受

グリーンボンド・ソーシャルボンド

特徴的なストラクチャリング・エージェント案件

発行体	特徴	発行金額
東北電力	本邦電力大手初のグリーンボンド	50億円
ANAホールディングス	事業会社初ソーシャルボンド	50億円
群馬銀行	地銀初グリーンボンド	100億円
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	J-REIT初のソーシャルボンド	20億円
ユナイテッド・アーバン投資法人	J-REIT初リート債	100億円
アルヒ	本邦初のグリーンRMBS	50億円
H.U.グループホールディングス	医療系初ソーシャルファイナンスフレームワーク	200億円
ジャパン・ホテル・リート投資法人	J-REIT初ホテル特化型(省エネルギー改修)	20億円
明電舎	本邦事業会社初CBI認証取得	60億円

トランジションボンド



日本郵船 トランジションボンド

本邦初

- ICMA^{*1}・経産省のガイドラインに則ったトランジションボンド
- 経産省よりモデル事例として選定

英Cadent社 トランジションボンド

英国初

- 英ガス卸売最大手による同国初のトランジションボンドにおけるアクティブブックランナー

新たな取組

- ショーグン私募債形式のソーシャル・サステナビリティボンド取扱開始 本邦初
- 国内円市場初のソブリン・グリーン・サムライ債組成 本邦初
- 再犯防止分野における学習支援に関するソーシャル・インパクト・ボンド組成
 - 国が主体となってソーシャル・インパクト・ボンドを活用する初事例

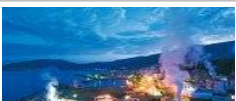


*1 国際資本市場協会 (International Capital Market Association)

リースソリューション

再生可能エネルギー発電

- 業界トップクラスの発電実績

		発電出力 (MW)	件数
太陽光		1,000	1,570
風力		106	17
バイオマス		72	7
中小水力		2	5
地熱		5	2

延岡門川メガソーラーパーク



- 出力規模47MW
- 一般家庭約16,000世帯分
- 宮崎県内 第2位の太陽光発電所

水素供給網の構築

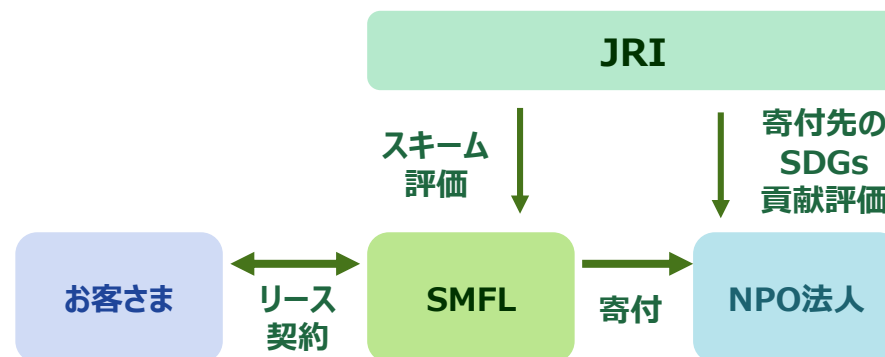
- 移動式水素ステーションリース 本邦初
- スマート水素ステーション



SDGsリース（寄付型）

本邦初

- SDGsに貢献する機会をリースユーザーに提供



個人のお客さまへの取組

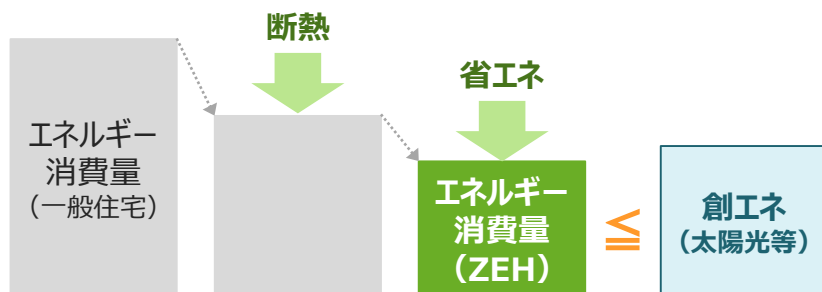
SMBC Green プロジェクト

お客さまとともに持続可能な社会の実現に取り組む



環境配慮型住宅（ZEH）の普及促進

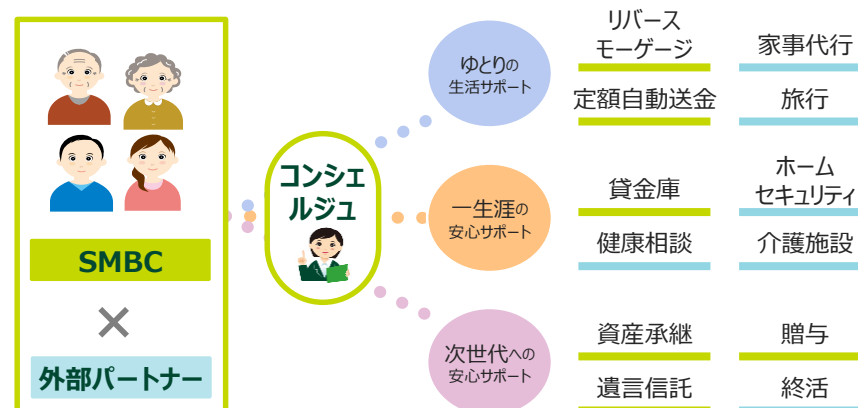
- 断熱、省エネ、創エネを組み合わせ、一次エネルギー消費量のネットゼロを目指す住宅・アパートへのローン金利優遇



高齢社会に向けた取組

SMBCエルダープログラム

- 異業種のパートナー企業のプロダクト・サービスも活用し、高齢者の方が抱える様々な悩みにワンストップで対応



人生100年時代FORUM

- 2021年参加者数約3,600人（オンライン開催）



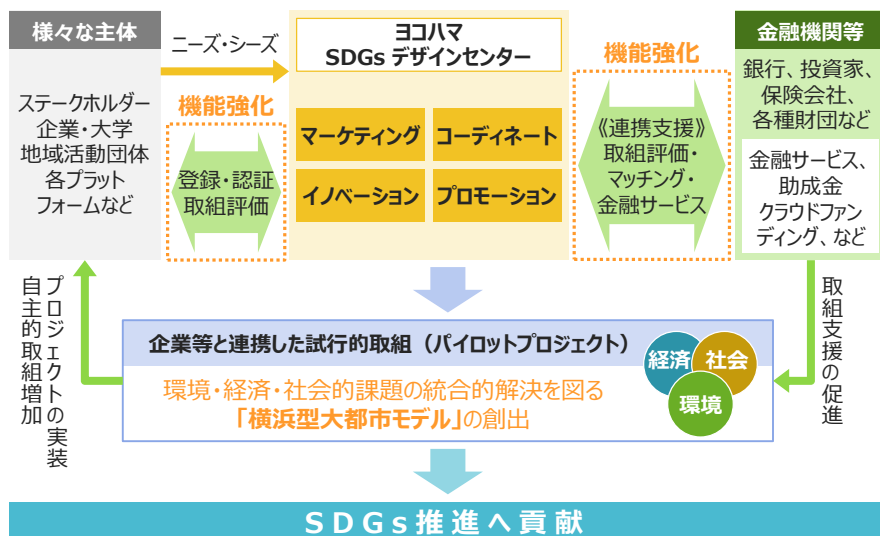
地方創生

自治体との提携・支援

横浜市：地方創生SDGs金融制度の構築支援 本邦初

- SMBC、JRIが横浜市と提携し、本邦で初めて、金融機関として地方創生SDGs金融制度の構築を支援

*1



取引複合化

企業のSDGsの取組を後押しする横浜市の認証制度
「Y-SDGs」を活用した評価型融資の組成

「横浜版SDGsリース」取扱開始

サステナブルな農業の実現

農業法人「みらい共創ファーム秋田」

- 大規模営農化によるコスト削減や、新たな販路開拓を通じ、効率的で収益性の高い農業経営モデルを構築



観光振興

古民家宿泊事業支援

- 太宰府市や太宰府天満宮と連携し、「通過型観光」から「滞在型観光」への切替を支援



コミュニティ・次世代への貢献

ファイナンシャル・インクルージョン

金融経済教育

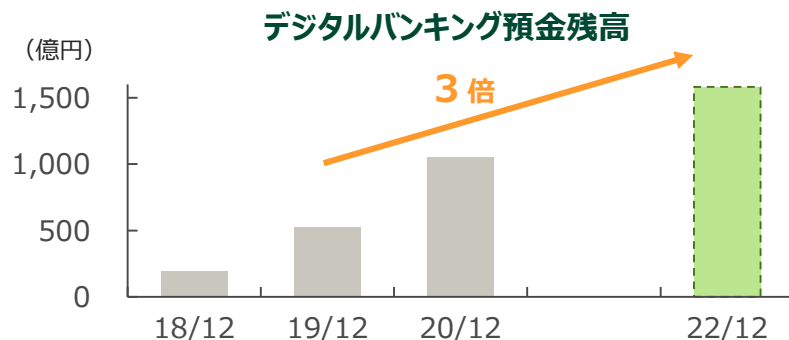
KPI 2030年までに参加者数**150万人**

- 2020年度はSMBCCF中心に**13万人**参加



アジアリテール預金

KPI アジアリテール**預金残高3倍**
(22/12末までに、19/12末対比)



GREEN×GLOBE Partners

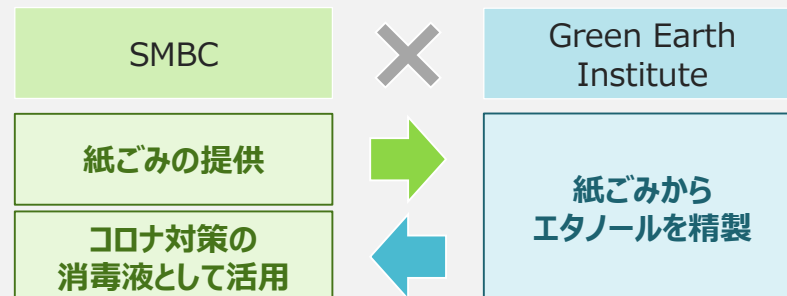
パートナー企業数

47社
2020年9月



235社
2021年9月
(9/10時点)

GGP-based Project 「紙ごみを資源に変えるプロジェクト」



ESGインデックス・イニシアティブ

ESGインデックスへの組入



FTSE Blossom
Japan



2021 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

GPIF 選定インデックス



FTSE4Good



2021



Sompo Sustainability Index



国内外イニシアティブへの賛同

WE SUPPORT



Signatory of:



PRINCIPLES FOR
RESPONSIBLE
BANKING



We
Support



(参考) リンク集

	発行時期	U R L	QRコード
1 統合報告書	2021/7	https://www.smfg.co.jp/gr2021/	
2 TCFDレポート	2021/8	https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/climate/	
3 サステナビリティレポート (HPのPDF化)	2021/1	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/backnumber/	
4 ESGデータブック	2021/7	https://www.smfg.co.jp/sustainability/report/databook/	
5 責任銀行原則レポート	2021/3	https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/structure/	

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。